

事務事業名	幼年・少年・婦人防火クラブ育成・指導事業	整理番号	25301-000
所 管	予防課防火指導スタッフ		

**事務事業の位置付け**

期間	平成 年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-3 消防・救急体制の充実	関連政策	2-5-3 消防・救急体制の充実

**事務事業の内容**

目的 (何のために)	幼児期から火の怖さを知り、防火意識を植え付ける。婦人防火クラブ員については、静岡県消防学校において災害時の対応訓練を行い災害時の対応に備える。
対象 (誰・何を)	幼年(19保育園児)、少年(2消防クラブ)の活動をととして火災予防を習得する。北郷火防隊婦人部(108名)の活動をとうして、一般住宅の防火指導を行なう。
手段 (どのようなやり方で)	消防とクラブ員が一体となり、火災予防啓発を展開する。具体的には、救助隊の見学、花火教室、防火パレード、及び火災予防の講話など。北郷火防隊婦人部による一般住宅防火査察により火災予防啓発をおこなう。
成果 (どのような状態にしたいか)	子供が成長する上で、幼児期が何事にも興味を持つ時期をとらえ、「子供は絶対火遊びはしません」という精神を植え付け、「子供の火遊び」が原因となる火災の絶縁を期す。台所からの火災発生時の絶縁をはかる。
事務事業の背景・住民の意向	火災の減少を図るため、クラブ活動の様子を家族に伝えることにより、大人への火災予防啓発の媒体としたい
見直し改善の経過	更に拡大をはかるため幼稚園児、小学生の加入も検討したが諸事情により困難である。

**事務事業の実績・投入コスト**

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度	花火教室(34回)、火災予防講話(12回)防火パレード(1回)計47回 クラブ員数(幼年457人、少年493人、婦人105人)	<p>投入コスト(千円)</p> <p>■直接経費(上段) ■人件費(下段)</p> <p>16年度 17年度 18年度</p>
平成17年度	花火教室(34回)、火災予防講話(3回)防火パレード(1回)計38回 クラブ員数(幼年460人、少年488人、婦人103人)	
平成18年度	花火教室(34回)、火災予防講話(3回)防火パレード(1回)計38回 クラブ員数(幼年416人、少年502人、婦人104人)	

**評価指標**

子供の火遊びが原因の火災件数(件)	事業1回あたりクラブ員参加者数(人)	事業参加クラブ員1人あたりのコスト(千円)
<p>H16 H17 H18 H19目標</p>	<p>H16 H17 H18 H19目標</p>	<p>H16 H17 H18 H19目標</p>

**事務事業の評価**

観点別・一次評価(担当部署の評価)	コメント		今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>観点別評価</td> <td>必要性</td> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3">           対象クラブ員の関係する火遊びによる火災はなかった。事業内容から火災予防啓発とコストとは、連動して比較数値を算出することは困難な部分がある。対象が園児等であるため、一人でも多くの職員の出役による実施で浸透することができた。         </td> </tr> <tr> <td></td> <td>有効性</td> </tr> <tr> <td></td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>一次評価</td> <td>B</td> <td></td> <td>継続</td> </tr> </table>	観点別評価	必要性		対象クラブ員の関係する火遊びによる火災はなかった。事業内容から火災予防啓発とコストとは、連動して比較数値を算出することは困難な部分がある。対象が園児等であるため、一人でも多くの職員の出役による実施で浸透することができた。		有効性		効率性	一次評価	B		継続			
観点別評価	必要性				対象クラブ員の関係する火遊びによる火災はなかった。事業内容から火災予防啓発とコストとは、連動して比較数値を算出することは困難な部分がある。対象が園児等であるため、一人でも多くの職員の出役による実施で浸透することができた。										
	有効性														
	効率性														
一次評価	B		継続												
二次評価(行政評価委員会の評価)	コメント		今後の方向性												
二次評価	B	組織化されていない子供たちへの啓蒙啓発にも努められたい	継続												

**改革プラン**

平成19年度からの対応	関係機関との調整に努める。
平成20年度以降の対応	関係機関との調整に努める。
改革により予想される成果	クラブ員(クラブ数)の増加により、より広く火災予防啓発ができる。